

令和6年第4回木津川市議会定例会（12月9日）

一般質問通告書

1	兎本 尚之
質問事項： P D C A サイクルは機能しているか	
質 問 要 旨	<p>基本構想や基本計画など5年以上の計画で大きく行政を進めていると認識している。しかし、技術的な問題、委託した方が割安な場合もあり、計画自体を外部に民間委託し、作成してもらっているのが実態である。全てとは言わないが、P D C A サイクルで進捗管理、検証ができていないのが実情だろうと感じています。</p> <p>法律で策定が義務付けられているものや補助金を獲得することが目的の計画などもあるが、多額の予算を使い策定しているので、具体的な実施計画も策定し、市民サービスの向上に繋げてもらいたいと考えています。</p> <p>市職員も計画策定の趣旨や計画を理解し、職務に当たっていただき、着実に計画を実行に移していただきたいと考えています。</p> <p>特に管理職の皆さんには、担当部署のみならず、しっかりと行政の仕事をコントロールして、谷口市政1期目、木津川市のセカンドステージで、市民のために働く市政運営ができる組織にしていく必要があると考え、質問します。</p> <p>(1) P D C A サイクルによる進捗管理は十分機能しているのか。外部評価は。</p> <p>(2) 現在、活用している基本計画（5年）以上の計画はいくつあるのか。</p> <p>(3) 所管ごと、各計画の名称と期間は。</p> <p>(4) 実施計画はいくつあるのか、名称と期間は。</p> <p>(5) 現在、市はいくつの災害協定など協定を締結しているのか。</p> <p>(6) 谷口市長になってから、どのような協定をいくつ締結したのか。</p>

2	大角 久典
質問事項： スポーツ協会の今後の在り方を問う	
質 問 要 旨	<p>現在、市のスポーツ行事には、スポーツ協会をはじめ、多くのボランティア団体のご協力のもとで開催されており、市民の健康維持に欠かせない存在です。その中で一つ一つの行事の運営には「ひと・もの・お金」がかかっています。最近では運営者の高齢化や、運営も赤字状態であると伺っています。このままでは維持できなくなるのも時間の問題だとお聞きしました。</p> <p>そこで下記のとおりお聞きします。</p> <p>(1) スポーツ協会と市の関係は。</p> <p>(2) 市としてスポーツ協会をどうみているのか。</p> <p>(3) スポーツが多様化する中で施設を増やす計画はあるのか。</p>
質問事項： 通学路における安全対策は	
質 問 要 旨	<p>梅美台6丁目から5丁目に向かう横断歩道で自動車と子どもの接触事故があり、事故にあわれた児童はケガをされたとお聞きしました。また、その2日前には車の急ブレーキの音がして事故になりそうになったとのことです。この場所は、3年前の9月議会でも同様の質問をさせて頂きました。その時は、ドライバー目線の安全対策の看板設置をされました。そこで下記についてお聞きします。</p> <p>(1) 市が取り組む安全対策の考え方は。</p> <p>(2) 信号機の設置の考えは。</p> <p>(3) 地域との協力体制は万全か。</p>

質問事項：小学校の体育館に空調設備を	
質問要旨	<p>本年度で公立中学校体育館の空調設備の設計が終わり、来年度には設置という段階に入ります。次は公立小学校体育館の空調設備の声が高まる中で遅滞なく進めて頂きたいと考えます。</p> <p>近年の夏の酷暑の影響で、屋外運動場だけでなくプールでも体育の授業ができる状況でした。</p> <p>また、先日も能登半島で震度5の余震とみられる地震があり、ますます地震災害の備えが大切になってきております。そこで大規模災害では避難所として使われることを想定するとやはり速やかに設置すべきと考えます。市の考えは。</p>

3 草水 基成	
質問事項：行政経営のマネジメントについて	
質問要旨	<p>すべての事務事業について、目的、手段、間接コストを含めた経費とその成果・評価など見える化した事務事業評価や歳入に対する意識の動向など、市民への説明責任の質的向上をどのように図っているのか。次の点について伺います。</p> <p>(1) 現在の事業の優先順位づけに対する、検証、審査の評価がどの程度反映しているのか。優先順位づけの基準とプロセスの公表について、本市の見解をお聞かせください。</p> <p>(2) 事業財源を確保するために、既存事業の廃止、見直し、縮小で歳出抑制をどのように実施、反映しているのか。また、基準とプロセスの公表について、本市の見解をお聞かせください。</p> <p>(3) 税収が減少した場合、標準的な行政サービスを維持するために交付税が増加しますが、基礎自治体が独自で行う施策に活用できる財源である留保財源は減ります。多様化する市民のニーズに的確に対応する行政サービスを提供するには、自主財源の確保は欠かせません。交付金や近隣自治体の情報集約・事業選択・自治体や民間との連携など、歳入確保につながる取り組み状況などをお聞かせください。</p>

質問事項：花咲く芽を求めて	
質問要旨	<p>経済成長の起爆剤として地方創生に再び脚光が浴び、国は力強く進められると信じています。小さな素材の芽も摘むことなく、ひと・もの・お金・データを集積する理想的な地域となることを願って、次の点について伺います。</p> <p>(1) 道路網は、人や物流の移動を支え、地域やまちの骨格を形成することで、生活や経済活動、環境・景観、防犯・防災などを支える重要な役割を担っています。</p> <p>城山台地区から加茂地域間の道路（府道木津加茂線）の整備、海住山寺口交差点付近のブロック塀撤去と幅員拡大要望、令和7年3月開通予定の鷺峰山トンネルにおける広域連携など多角的に捉えて芽を育てる価値があるのではと思います。本市の見解をお聞かせください。</p> <p>(2) 農業を主な仕事とする人は2023年に116万人に上るが、平均年齢は約69歳。今後20年で大幅に減少するのは確実のようです。</p> <p>農業の高齢化は、食糧自給率にも関わる大きな問題です。後継者や新規就労者などへの支援策を講じるとともに、どんな農業を守り、何を変えるのかを選別する岐路にあると考えます。本市の見解をお聞かせください。</p> <p>(3) 京都市では、結婚や出産などで住み替えを考えている子育て世帯に、空き家の活用を促して住宅価格高騰で進む若年層の市外流出を抑止するために、市内中古住宅を購入してリフォームをする子育て世帯に最大200万円を補助する期間限定の支援制度に取り組んでいます。条件がそろえば、市外からの移住者にも適用されます。本市の見解をお聞かせください。</p>

質問事項：答弁された事のその後について	
質問要旨	<p>以前に質問した事柄について、本市の姿勢・進捗状況を伺います。</p> <p>府県境施設の多数の徘徊犬が、8月末までに係留されなかつたため、本市として道路占用を許可するか検討するとのご答弁でしたが。進捗状況をお聞かせください。</p>

	4 山本 しのぶ
	質問事項： 災害から市民を守る安全なまちづくり <p>防災の鉄則は常に「災害が起きる前に準備をすること」です。適切な準備を進めるためには、行政が市内で大きな被害を及ぼす恐れのある災害について充分に把握しておく必要があります。</p> <p>また、市は、地域ごとの災害リスクと各自が備えるべき内容について具体的に知らせる必要がありますが、現状、市民の方々への周知徹底が不十分だと感じています。そこで、以下の通り質問します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 市内で過去に起こった最も大きな災害は。 (2) 「木津川市総合防災マップ」にある市内で最も大きな被害を及ぼす恐れがある断層帯とその地域は。また、同マップ上にある大規模な水害が発生する恐れのある地域はどこですか。 (3) 避難情報の入手方法として戸別受信機を求める住民の声が届いています。再度貸与の検討を。 (4) 消防団の詰所が設置されていない行政地域はどこですか。 (5) 木津東、木津西、加茂、山城の令和7年度と令和22年度の高齢者数と高齢化率は。 (6) 本年3月議会で、木津西出張所の在り方に関わり説明会を行うように要請することを求める請願項目が採択されました。しかし、9月議会の最終日に危機管理監より消防組合管理者会が住民説明会を実施しないと決定したと消防組合より通知が届いたとの報告がありました。住民より市長の考えを聞きたいとの訴えが届いています。市長の考えをお聞きます。 (7) 精華町祝園弾薬庫について、防衛省は8棟の弾薬庫増設に関連する経費として、約192億円を令和7年度予算で概算要求しています。祝園分屯地で突発的大事故が発生した場合に備えて避難計画の策定ができていますか。市長にお聞きします。
質問要旨	質問事項： 不登校の実態と支援のあり方 <p>市の不登校児童・生徒数は、令和3年度末小学校50名、中学校120名。令和4年度末小学校60名、中学校150名と年々増加しています。10年前の平成26年度末と比較すると、小学校30名、中学校70名から約2倍と大きく増加しています。不登校の実態を把握し、現状の課題を分析し、支援のあり方を考える必要があります。そこで、以下の通り質問します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度末の不登校児童・生徒数と出現率は。また、長期欠席者のうち、出席日数が0日の児童生徒数は。 (2) 市は令和5年4月より「適応指導教室（キッズふれあい教室）」を教育支援センターに変更し、不登校を中心とした児童生徒への支援を実施されましたが、継続並びに新規の取り組み内容と活用件数、またその効果は。 (3) 「教育機会確保法」の施行に伴い、令和元年、文部科学省は重要なのは学校に登校することを目標にすることではなく、児童が将来社会的に自立することを目指す必要があるとし、支援内容に関する通知を、全国の教育委員会に向けて出しています。さらに、文部科学省は昨年、「COCOLOプラン（誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策）」を取りまとめました。これらを踏まえた不登校対策について教育長並びに市長の考えをお聞きます。

令和6年第4回木津川市議会定例会（12月10日）

一般質問通告書

1	西山 幸千子
質問事項： 市が規定する学識経験者とは	
質 問 要 旨	<p>1 木津川市が行う各種の審議会・協議会や委員会等にある「学識経験者」とは、どのような人を指すのですか。</p> <p>2 現在ある協議会等はどれだけで、何人の「学識経験者」がいますか。</p> <p>3 「学識経験者」として、同じ人がいくつもの委員になっていませんか。</p>
質問事項： 災害時における地域の避難所とは	
質 問 要 旨	<p>1 1月17日に市内全域で「防災訓練」が行われました。市内で最大の被害が発生すると言われている奈良盆地東縁断層帯による災害を想定したものです。それぞれ積極的に市民が参加していたと思います。南加茂台小学校、加茂青少年山の家、泉川中学校の様子を見てきました。そこで、実際に災害が起こった時に懸念されることについて問います。</p> <p>(1) 加茂青少年山の家は使用しなくなつてからかなり年数が経っています。建物自体の傷みがひどく、指定避難所として適切なかどうかを考える時期ではないですか。地域防災計画の「指定避難所の整備に関する事項」でも水やトイレの確保は必須で、「7高齢者や障がい者等を考慮したスロープや車椅子対応のトイレ等の整備」とあります。</p> <p>(2) 泉川中学校では放水訓練を見学できました。消防団の日頃の訓練の大切さを感じましたが、片付ける時にホースの取り外しで戸惑っていたようです。火事が起こった場合は初期消火が大切です。費用をかけてでも（支払ってでも）点検が必要ですか。</p> <p>(3) 南加茂台地区は市内でも高齢化が進んでいます。他の地域のニュータウンにはない消防団があることは地域住民にとっても心強いことだと思います。ただし、他地域と違って消防団専用の詰所がなく、文化財整理保管センターの車庫を間借りしている状態です。また、文化財整理保管センターが「指定避難所」になっていますが、消防団が活動する時に互いに邪魔になり得ます。改善すべきですか。</p> <p>他でも詰所の更新や車庫の改善が必要な地域はありませんか。</p>
質問事項： 不登校や引きこもりへ寄り添った対応を	
質 問 要 旨	<p>不登校が過去最多を更新したとの報道がありました。特にいじめの認知件数や重大事態の発生件数、暴力行為の発生件数も過去最多とのことです。</p> <p>(1) 木津川市で不登校の件数はどのように推移していますか。</p> <p>(2) いじめの件数はどうですか。小学校と中学校ではそれぞれどのように対応していますか。</p> <p>(3) 教員が慢性的に不足している状態です。民間からの受け入れを試験的に行ったものの、退職や病欠などで教員の補充につながっていません。担任の欠勤が長引き、管理職が授業を受け持つなどで対応しています。根本的に教職員の待遇改善を進めることが必要ではありませんか。</p>
2	森本 隆
質問事項： 新水道ビジョンを問う	
質 問 要 旨	<p>市の新水道ビジョン「安全・強靭・持続がコンセプト」が、令和6年9月に中間改訂版が発行され、今後の施策が示されました。市の水道事業を取り巻く環境は厳しく、施設の老朽化、大規模災害への備え、水道技術職員の確保の3つの大きな課題が顕在化しています。</p> <p>そのためには、水道事業の資金確保が必要となっています。</p> <p>そこで、水道事業の現状の課題と対応策について、下記を問う。</p> <p>(1) 水道事業の課題への対策は。</p> <p>(2) 水道水のPFA（有機フッ素化合物）汚染が全国的に確認されているが、市の現状と水質安全管理をどう考えているのか。</p> <p>(3) 管路の耐震化は進んでいるのか。大災害への備えはできているのか。</p>

質 問 要 旨	(4) 水道技術職員確保の現状と今後の対応は。
	(5) 円安によるエネルギー価格高騰による影響は。直近3年間のランニングコスト上昇は。
	(6) 市が管轄する公共施設には、太陽光発電が一部設置されている。エネルギー価格高騰と脱炭素対策を兼ねて、水道施設の屋上に太陽光発電施設を増設する計画はないのか。
	(7) 府水道の今後の見通しが新聞報道されているが、市水道への影響は。
	(8) 水道ビジョンでは、水道料金改定の時期が令和9年1月で設定されているが、エネルギー価格高騰の中、改訂時期をどう考えているのか。

	3 谷口 英子
質問事項： まち全体の活性化に取り組もう	
質 問 要 旨	木津川市が三町合併してから17年が経ちました。しかしながら、まだまだ三町が一つになれないという声が市民から聞こえています。木津地域にばかり有利な開発や施策が目に付くのはなぜでしょう。加茂地域の施設が次々と閉鎖され、更地になっていくのはなぜでしょう。行政は特定の地域だけでなく、街全体の活性化に取り組む責務があります。そこでお聞きします。
	(1) 地域おこし協力隊の状況をご説明ください。
	(2) 恭仁小学校・南加茂台小学校の児童数と教職員数の推移をご説明ください。
	(3) 移住・定住促進の状況をご説明ください。
	(4) 道路の安全性や快適性に地域間格差がありませんか。
	質問事項： 木津川市において多文化共生を推進しよう
	現在、日本の労働市場において人手不足は常態化・深刻化しており、外国人材の活用は今後も増えていくものと推測されます。 本市に住む外国人の数も年々増え続けており、令和3年の665人から1,200人余りへと倍増しています。私たちの街には多くの外国人の住民が住んでいる、つまり共に生活する木津川市民でもあるということです。しかしながら、相互理解が進んでいるかと言われれば、まだまだ不十分だと言わざるを得ません。そこでお聞きします。
	(1) 今後も外国人住民が増え続けることを見据えて、他市にあるような「多文化共生課」「ダイバーシティ推進課」等の多文化共生を進める専門部署が必要ではないですか。 (2) 市内の日本語支援の必要な子ども達の学習状況についてご説明ください。 (3) 国際交流協会が日本語教室を担っていますが、どのような課題がありますか。 (4) 本市の海外における姉妹都市はアメリカ・サンタモニカ市のみです。国際化の波が押し寄せており、姉妹都市・友好都市を更に増やして国際理解を推進するべきではないでしょうか。
質問事項： 非核平和を木津川市から発信しよう	
質 問 要 旨	本市は合併の年、平成19年に非核平和都市宣言をしています。平成22年には平和首長会議への加盟も果たしていますが、具体的な取組みに関しては広がりを欠いています。世界中で戦争や紛争が繰り返されている今日において、木津川市から平和を発信するような取組みが求められています。そこでお聞きします。
	(1) この17年間の非核平和都市としての実績をお伺いします。
	(2) 市長が平和首長会議に加盟されたことで、どのような取組みに繋がりましたか。
	(3) 市内小中学校における平和への取組みについてご紹介ください。
	(4) 精華町の祝園弾薬庫が増強される件について、谷口市長の見解をお聞かせください。

	4 柴田 はすみ
質問事項： 防犯カメラ設置に補助金の創設を	
質 問 要 旨	<p>全国的に、殺人・強盗・放火等重要犯罪が増加しています。最近では闇バイトによる強盗事件も発生しており、特に高齢者や一人暮らし世帯を狙った事件も多発しています。また、自転車の盗難や路上での傷害、暴行などの「街頭犯罪」、空き巣や忍び込み、事務所荒らしの侵入強盗などの「侵入犯罪」がそれぞれ3割近く増加し、身近な場所での犯罪が目立っていると認識しています。</p> <p>市の防犯対策として、小中学校の通学路や駐輪場を中心に防犯カメラの設置が進んでいますが、強盗や空き巣等には対応できていないのではないかでしょうか。自治体によっては、市内の至る所にカメラを設置し犯罪が極端に少なくなったとの声を聞きます。また、埼玉県行田市では、所有する持ち家に住宅用防犯カメラを設置する市民に補助金が交付されます。プライバシーの侵害など問題もありますが、防犯対策の強化のため、防犯カメラ設置は有効な対策だと思いますので考えを聞きます。</p> <p>(1) 現在、市内の防犯カメラの設置状況は。 (2) 設置前と設置後の犯罪件数の推移は。 (3) 自治会などから要望があれば設置できるのか。</p>
質問事項： 子宮頸がんワクチンの周知は	
質 問 要 旨	<p>本市の将来に向けた子宮頸がん予防の仕組みづくりとして、ワクチンの本年度定期接種及びキャッチアップ接種の対応と、令和7年度以降定期接種者への接種率向上の取り組みについて聞きます。令和6年度は高校1年生及びキャッチアップ対象者の合計12学年分の方全員が無料接種を受けられることから、国は自治体に再勧奨を依頼、また医師やマスコミなどの多くの方から「今年度が無料接種の最終年」との呼びかけもあり、駆け込み接種がかなり増えていると報道されました。しかし国内の接種率データによると令和6年8月現在、25歳～27歳の接種率は84.1%と高い水準ですが、積極勧奨が中止になった世代（17歳～24歳）は約35%にとどまっています。接種をするかしないかはもちろん個人の判断ですが、選択肢を丁寧にお知らせすることは重要な質問します。</p> <p>(1) 本市の今年度の接種期限を迎える高校1年生とキャッチアップ世代の接種率と周知方法は。また、この状況をどのように判断しているか。 (2) 令和7年度の高校1年生の接種率と周知方法は。</p>

	5 福井 平和
質問事項： 総合経済対策決定に伴う市施策への影響等について	
質 問 要 旨	<p>政府は、11月22日、13.9兆円規模の総合経済対策を決定しました。その概要是、1つは日本経済・地方経済の成長、2つ目は物価高の克服、3つ目は国民の安心・安全の確保の3本柱で、2024年度補正予算案に計上され、現在、臨時国会で審議中であります。</p> <p>そこで、今回の総合経済対策及び補正予算案に関わって、以下の質問をします。</p> <p>(1) いわゆる「103万円の壁」が仮に178万円に見直された場合、市民税の減収見込額及びその他財源への影響は。 (2) 現時点での市の補正予算、来年度予算案への影響と活用に向けた施策の検討は。 (3) 令和7年度市予算案の編成について、10月29日付けで市長から部長に通達されているが、中でも市長が職員に強く督励されている事柄は。</p>
質問事項： 孤独・孤立を防ぐ取組について	
質 問 要 旨	<p>孤独・孤立対策推進法が、令和5年6月7日に公布、令和6年4月1日に施行されました。</p> <p>同法は、孤独・孤立の状態となることの予防、孤独・孤立の状態にある者への迅速かつ適切な支援その他孤独・孤立の状態から脱却することに資する取組について、国・地方自治体等の責務並びに基本的施策及び推進体制などを規定し、「孤独・孤立に悩む人を誰ひとり取り残さない社会」、「相互に支え合い、人と人の「つながり」が生まれる社会」を目指すものであります。</p>

質
問
要
旨

そこで、同法の施行を受けての市の取組状況等について、以下の質問をします。

- (1) 単身世帯数及びその年齢分布の現況と将来推計は。
- (2) 75歳以上単身世帯及び子育て世代に係る孤独化、孤立化の現状認識は。
- (3) 既定の高齢者福祉計画等の計画との整合性や関連は。
- (4) 同法で規定されている対策推進本部、地域協議会等を設置する考えは。
- (5) 総合的な孤独・孤立対策に関する当面の推進施策は。

令和6年第4回木津川市議会定例会（12月12日）

一般質問通告書

1	高岡 伸行
質問事項：空家対策を問う	
質 問 要 旨	<p>令和元年9月より空家の対応及び、条例制定に向けて取り組んでいただきました。そのような中、令和2年4月の組織改革で、それまで6つの課に分かれて対応されていた空家の問題は、1つの課でスムーズに対応できるように都市計画課に一本化されました。そのことに加え、令和3年4月1日より議会で議決され空家対策の条例が施行されたところです。しかしながら市内を見回してみると、公衆衛生、景観上問題があると懸念される建物が数件あるように感じております。</p> <p>そこで質問します。</p> <p>(1) 現在、市内の特定空家は何軒ですか。また、空家の所有者に助言、指導はされましたでしょうか。</p> <p>(2) 令和2年に組織を見直され、専属職員を配置することでしたが効果は。</p> <p>(3) 特定空家特措法（空家等対策の推進に関する特別措置法）と本市の条例との役割分担は。</p>

2	小見山 正
質問事項：部活動の地域移行について	
質 問 要 旨	<p>中学校における教職員の負担軽減と生徒の部活動の充実を目指して、部活動の地域移行が全国的に進められている。府内では、舞鶴市が令和5年から「舞鶴市部活動地域移行あり方検討会」を開催し広く意見を集め、取り組みを進めている。そこで、市の取り組みの状況を問う。</p> <p>(1) 市の部活動の位置づけは。</p> <p>(2) 市において部活動を行う上での現状の課題は何か。</p> <p>(3) 市は、部活動の地域移行に前向きなのか。</p> <p>(4) 部活動の地域移行を進めていくうえでの課題は何か。</p> <p>(5) 府は、「京都府の地域連携・地域移行に関するロードマップ」を公表しているが、市はこのロードマップに合わせて計画を立てているのか。検討会は開催しないのか。</p>
質問事項：市役所と地域の協力関係について	
質 問 要 旨	<p>市民の生活の安心を実現していく上で、市役所のリーダーシップへの期待は大きいと思う。しかし、市役所のリソースには限界があるので、すべてを市役所で担うことは難しい。そこで、市と地域、各種団体が連携することが重要であるが、その際の役割分担等について質問する。</p> <p>(1) 例えば、高齢者の見守りについて</p> <p>ひとり暮らしの高齢者の孤独死が発生している。高齢化しても安心して暮らし続けられる木津川市を実現するためには対策が必要ではないか。</p> <p>① 市役所は、高齢者の見守りをできているか。</p> <p>② 市役所だけでできないとすれば、協力すべきパートナーは誰か。</p> <p>③ パートナーへの支援は十分か。</p> <p>④ ソリデール事業を実施してみてはどうか。</p> <p>(2) 例えば、災害時の市役所と地域、各種団体のコミュニケーション・役割分担について</p> <p>① 災害時の高齢者・障がい者の避難はどのような段取りで行うのか。市主催の避難訓練では、どのように避難所まで移動するのかという訓練は無かったようだが。</p> <p>② 災害時に地域、各種団体とのコミュニケーションはどのようにとるのか。市主催の避難訓練では、情報伝達に関する訓練は無かったようだが。</p> <p>③ 避難訓練をもっと有効活用してはどうか。</p>

	3 倉 克伊
質問事項： 脱炭素社会の実現に向けた取り組み状況は	
質 問 要 旨	<p>木津川市では、令和4年3月に「気候非常事態・ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに市域からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目標として、地球温暖化対策の取り組みを進められていることについて、以下のことを問う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ゼロカーボンシティに向けた現在までの市としての取り組み状況は。 (2) 脱炭素社会実現に向けた、市民や事業者が活用できる事業はあるのか。 (3) 公共施設への太陽光パネルや蓄電池、また、電気自動車の充電施設の整備は考えているのか。 (4) ごみ袋有料化に伴い新たに創設された「循環型社会推進基金」の活用状況と今後の活用計画は。
質問事項： 木津川市の将来のまちづくりに向けて	
質 問 要 旨	<p>木津川市は、3町が合併して17年が過ぎ、老朽化してきた公共施設も点在し、20年後・30年後のまちづくりに向け、次のステップとしてのまちづくりを考える時期に来ている。</p> <p>また中心市街地の中でも、木津駅や棚倉駅・上狛駅の東側など、駅前でありながら、まだ調整地域や農振地域が存在している。これらの地域は、まちづくりの上で利用価値も高く、今後のまちづくりに欠かせない存在である。これらを踏まえ、以下のことをお聞きする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 棚倉駅・上狛駅両駅東側の田園地域の今後のまちづくりは。 特に棚倉駅周辺は、総合計画や都市計画マスターplanで地域核として都市拠点と位置付けている。今日までの取り組みを含め、まちづくりについての考え方を問う。 (2) 市の中心地である木津駅東の農地については、住宅地としての開発に向け、木津町時代から議論されてきた。ようやく地元の機運も高まってきたと聞く。市街化に向けた今後の取り組みを聞く。 (3) 地方自治体は総合計画をまちづくりの最上位計画と位置付けている。セカンドステージのまちづくりに向け、今から10年後・20年後のまちづくりの立案を議論し、災害に強い安心・安全なまちづくりのための都市計画（新設道路や病院施設などの公共施設）を再構築する考えはないか。

	4 谷川 光男
質問事項： 旧山城学校給食センター施設の活用について	
質 問 要 旨	<p>本年度、旧山城学校給食センター敷地・建物の活用について、行政は、文化財公開管理施設への転用構想の検討中に山城地区長会より令和6年9月5日付で、小規模スーパー等建物利用の再検討を要望されましたが、同年10月1日付で市長から「ここで公開することで地域活性化にも寄与することができると考えます」と回答がありましたが、山城地区長会は、令和6年11月1日付で再考を求めています。そこでお尋ねします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 行政が考える文化財公開管理施設は、どのような施設であるのか。構想図面は。 (2) この施設の転用構想について、山城地域住民の声は聞かれたのか。その決定は市長がなされたのか。 (3) 施設の移転先について他の公共施設等を考えられないのか。
質問事項： 災害弱者を守る防災行政を	
質 問 要 旨	<p>今年も昨年同様、防災リーダー講座や、そして先月11月17日には最大震度7の大地震が発生したとの想定のもと、防災訓練が各小中学校、当尾の郷会館及び加茂青少年山の家において避難所の開設・運営訓練等が実施され、各避難所においては、段ボールベッド・簡易テント・簡易トイレ等の設置体験訓練をされ、約1時間程度で訓練が終了しました。そこでお尋ねします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 防災リーダー講座の申込者数と受講者数は。 (2) 防災訓練の参加状況と訓練の成果は。 (3) 今回実施された伝達方法で特に災害弱者に伝達出来ていたのか。

- | | |
|--|--|
| | <p>(4) 山城町全域に設置されている戸別受信機が 11月30日付けで廃止されたが、屋外防災行政無線での伝達は万全であったのか。</p> <p>(5) 今後の防災訓練は。</p> |
|--|--|

質問事項：市民の声より

質 問 要 旨	<p>1 小中学校の統廃合（小中一貫校を含む）について 11月1日、木津高校の生徒との「高校生と議会のつどい」において、生徒から小学校の統廃合の質疑がありました。そこでお尋ねします。</p> <p>(1) 市内各小学校の現在の生徒数は。また、児童数120人以下の小学校は。そして学年ごとの人数は。</p> <p>(2) 市の統廃合（小中一貫校を含む）基準は。</p> <p>(3) 近隣市において統廃合等がされている市の基準数値は。</p> <p>2 市内には、保健センターが旧町ごとに存在していますが、旧木津町の保健センターには、エレベーターが存在していません。幼児や高齢者等弱者のためにも、旧町均衡のとれた施設にすべきと考えるが、計画はありますか。</p>
------------------	---

令和6年第4回木津川市議会定例会（12月13日）

一般質問通告書

1	野田 えり
質問事項：投票率の向上を目指して	
質 問 要 旨	令和6年10月27日に第50回衆議院議員総選挙が行われました。今回の本市の投票率は56.85%と全国平均の53.85%をやや上回ってはいますが、本市の過去の衆議院議員選挙の投票率を遡ると、平成26年の第47回から60%を下回り、50%台半ばから後半でほぼ横ばいの状態です。参議院議員選挙にいたっては、平成22年から60%を下回っています。投票率向上に向けての取り組みは全国的な課題ですが、本市の現状についてお伺いします。 (1) 第50回衆議院議員総選挙における本市の年代別の投票率は。 (2) 投票率を上げるために選挙管理委員会として取り組んでいることは。 (3) 期日前投票所の増設、投票期間や時間の拡充の考えは。 (4) 主権者教育など政治や選挙に関して小中学校の教育の現場で取り組んでいることは。 (5) 実際に投票に来られた方に具体的な投票用紙の書き方など、何か説明や声掛けをしていることは。
質問事項：病気になりにくい体づくりのために	
質 問 要 旨	令和5年度の日本の概算医療費は47兆3000億円で、前年度から1兆3000億円、率にして2.9%増加し、3年連続で過去最高を更新しました。増加し続ける医療費を抑制することは日本の喫緊の課題です。そのためにも、病気になってから治療するのではなく、免疫力などを上げて病気になりにくい体づくりをすることが最も重要と考えます。そこでお伺いします。 (1) 本市において市民の健康増進のために取り組んでいることは。 (2) 保育園・幼稚園・こども園や小中学校などの現場で、子どもや児童生徒に対して病気になりにくい体づくりのために指導していることは。

2	堤 征一郎
質問事項：市歌について	
質 問 要 旨	京都府下において市の歌、市歌や町の歌、町歌が制定されている自治体が数多くあります。ところが、木津川市には市歌が存在しません。本市に市制が施行されてから早18年が経過しようとしていますが、その間多くの市民が親しんで歌えるような市の歌は存在しなかったのです。そこで、市制施行20周年を記念して、私たち木津川市民が自らの手で市民としての誇りを持てるような市歌を作る必要があると考えます。そこで以下の質問をします。 (1) 市歌を作る場合のメリットとデメリットは何か。それは本市以外にもあてはまることなのか。 (2) 市歌を作る場合、どの程度予算が必要となるのか。また、その内訳は。 (3) 市歌について本市の考え方はどうか。

	質問事項：市内におけるAED設置状況について
質問要旨	<p>AED（自動体外式除細動器）は、心肺蘇生に大変有効であると認められています。ところが、木津川市のホームページでは設置場所が文字のみで記載されており、どこにあるのか分かりづらいとの市民の声があります。本市におけるAEDの設置状況も含めて、再度検証する必要があると考えます。</p> <p>そこで、以下の点について質問します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AEDは、どこにどのような基準で設置されているのか。公共施設以外の設置を、市は把握しているのか。 (2) 集合住宅に設置したいとの希望がある場合、どのようにすれば設置できるのか。 (3) AEDの設置を市内で増やし、それを地図データとしてホームページに公表する必要性について、市はどう認識しているのか。
	質問事項：市内の保育環境について
質問要旨	<p>木津川市の待機児童は、国基準において平成24年度からゼロとなっています。しかし、今年度から保育士の配置基準が見直され、保育士1人に対して、3歳児が20人から15人に、4・5歳児が30人から25人となりました。余裕を持って保育できる環境になった反面、受け入れ可能な児童数は減る結果となっています。</p> <p>そこで、市内における保育所等の状況について質問します。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本市に転入してきた市民が、0歳児、1歳児、2歳児の子どもを保育所に預ける場合の空き状況は現在どのようにになっているのか。 (2) 保育士の人材確保が深刻化しているとの声があるが、市としてどのように認識しているか。また、どのような対策を考えているのか。 (3) 認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業などに係る保育事業について市からどのような助成をしているのか。また、その内容がニーズと合致しているかどうかについて事業者との話し合いはしているのか。

	3 宮嶋 良造
	質問事項：会計年度任用職員の待遇改善と賃金引き上げ
質問要旨	<ol style="list-style-type: none"> 1 期末勤勉手当の支給を国基準の週勤務時間15.5時間以上にしない理由を9月議会では「社会保険の加入条件である週20時間以上勤務にあわせる」とこと、「週勤務20時間未満の職員に期末勤勉手当を支給すれば、年収が扶養の範囲を超え、扶養から外れてしまう」ことを答弁しました。しかし、総選挙後に政治の場で議論されていることは、「所得税の課税最低限度額の引き上げ」と「社会保険加入条件の緩和」です。あわせて、安心して暮らせる賃金の引き上げではないですか。この状況を市長はどう捉えていますか。 2 選挙結果に示された民意をしっかりと受け止め、①国基準の週勤務15.5時間以上の職員に期末勤勉手当を支給すること。②1日の勤務時間が7時間30分のパートタイム会計年度任用職員をフルタイム会計年度任用職員とすることを再度求めます。 3 ①会計年度任用職員の無給扱いの特別休暇を9月議会では「近隣の先進自治体の事例も参考に研究する」と答弁しました。その後、どのように研究されましたか。②フルタイム会計年度任用職員の年次有給休暇の取得日数は、正職員と同等にしてください。 4 「パートナーシップ制度にのっとった有給休暇制度の検討」を9月議会で答弁しましたが、これの検討状況、到達点はどうなっていますか。
	質問事項：ごみ減量目標の達成と次期の計画策定をどう進めるか
	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月議会では「目標値の達成は非常に困難な状況にあるが、来年2月には『雑紙保管袋』の全戸配布を予定、ごみ減量は、引き続き市民の皆様と共に取り組んでいく」と答弁しました。2025年（令和7年）度末の可燃ごみの減量目標を実現するために「分別と減量」の取り組みをさらにどのように進めますか。

質 問 要 旨	2 木津川市ごみ減量化推進計画（もったいないプラン、平成25年（2013年）1月策定）で示されたごみ減量目標（平成21年、2009年度を基準年度とし、平成37年、2025年度に達成する目標値）は、今日の社会や市民生活の変化により見直し、新しい目標が必要です。次期の減量目標設定をどのような計画に基づいて進めますか。その基本的な考え方と進め方を示してください。
	3 ごみの組成調査・分析からごみ減量の具体策をどのように考えていますか。重量比で上位の生ごみ、紙類、プラスチック類について示してください。
	4 現在、製品プラスチックごみを可燃ごみに分類していますが、2050年温室効果ガス実質ゼロとプラスチック資源循環促進法により、可燃ごみではなくビニール・プラスチック容器包装と一括回収してはどうですか。
	5 有料ごみ袋による減量効果と市民負担を考えれば、価格の引き下げや廃止も考えられるのではないか。
	質問事項：街路樹による景観と日陰の効果を考える

質 問 要 旨	1 これまで2009年12月議会、2015年12月議会、2019年12月議会、2021年9月議会で街路樹の剪定時期と景観について質問してきました。まちづくりにおける街路樹の役割を、計画的にまちづくりが進められた学研地区においてどのように考えていますか。
	2 今年、平城相楽地区の街路樹剪定は、木津川市、京都府、奈良市、精華町はそれぞれいつ行いましたか。
	3 2022年11月平城相楽ニュータウンまちびらき50周年が行われました。次の50年に向けてどのようなまちをつくるしていくのかが議論されていますか。街路樹がまちの景観や温暖化に果たす役割も大きいのではないか。そこで4自治体とURによる共同の街路樹の育成と管理が必要ではないですか。
	質問事項：街路樹による景観と日陰の効果を考える

質 問 要 旨	4 玉川 実二
	質問事項：令和7年度事業の推進に際して
	令和7年度は、「第2次木津川市総合計画後期基本計画」が2年目を迎え、2028年までの後期5か年計画に向けたロードマップをより明確にし、更なるベネフィットを市民が享受できる活動を推進する時期であると考えております。
	予算の編成（7年度の計画策定）については、重点施策の推進などについて、先日提出された「通達第14号」をベースにご質問させて頂きます。
	（1） 第2次木津川市総合計画後期基本計画について 7年度予算編成において、「“市民目線” “柔軟かつ的確に” “スピード感” をもつてまちづくりを進める」とありますが、優先順位の高い領域や重点施策、またそれらの費用対効果、市民にとってのベネフィットなどについて、6年度残り約1四半期を残す現在においての状況をお伺いいたします。
	（2） 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略について 7年度予算編成において、「市民がより魅力あるまちづくりを実感するための施策の具体化と更なる推進を図る」とありますが、具体的にはどういうことなのかお伺いいたします。また、総合計画同様に優先順位の高い領域や重点施策、またそれらの費用対効果、市民にとってのベネフィットなどについてもご答弁ください。
	（3） 第4次木津川市行財政改革大綱（財政状況の改善）について 経常収支比率が2年連続で悪化し、6年度以降においてもその比率が9.7%前後で推移する見込みとのことですですがどのように改善されるのか。また、自主財源比率がここ数年、約40%で推移しており、更なる歳入の確保への対策が喫緊の課題であると記されていますが、具体的な施策についてお伺いいたします。

(4) 生産年齢人口増加に向けた支援について

2070年には、日本の総人口は9000万人を下回り、高齢化率は約39%との推計が出ています。

今後、生産活動の中心を担う15歳から64歳の所謂、生産年齢人口は減少していき、高齢者数がピークになるのはおよそ2030年から2040年ごろだと言われています。

このような社会問題を補うためには、多様な人材の育成と活用が求められ、外国人労働者も大切な人材です。

現在、本市在住の外国人人口は、1223人（令和6年10月末現在）であり、2017年に比べ2倍以上に増加しており、その増加率は全国でも第2位にランクされる自治体となっています。

このような環境下、本市の生産年齢人口の維持向上のための戦略、そして増加の一途をたどる外国人への行政としての支援についてのお考えをお伺いいたします。

(5) 教育改革～子どもや若者が将来に向けて希望を持てるまちづくり～

社会の動きや流れは時代とともに変化しており、そのため未来の社会で求められる必要なスキル・能力等を身につけるための教育改革が必要とされています。

また、学校の位置づけや在り方の変化とともに「個に応じた指導」について、中央教育審議会では、「子供の発達や学習を取り巻く個別の教育的ニーズを把握し、一人一人の可能性を伸ばしていくこと」も課題であるとしています。

こうした観点から、それぞれの個性に応じた学びを引き出し、一人一人の資質・能力を高めていくことが重要となると指摘しています。

以上のことを踏まえ、本市が考える「子どもや若者が将来に向けて希望を持てる教育」とは何か。お尋ねします。